

# 株主・投資家の皆様へ

第19期 2017.4.1～2018.3.31



東証1部 [8703]

カブドットコム証券

わたしたちは  MUFGです。

## 株主・投資家の皆様へ

# ネット証券からMUFGデジタル金融企業への進化 先進性No.1、多様性No.1、効率性No.1



代表執行役社長 齋藤 正勝

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期の株式市場は上昇しました。期初に18,988円から始まった日経平均株価は、上期は一進一退の動きとなったものの、10月総選挙での与党の勝利が株価を押し上げ、歴代最高を更新する日経平均株価16連騰を記録、1月には約26年ぶりに24,000円台をつけるまで上昇し、2月に入ってやや調整局面に入りましたものの21,454円で取引を終えました。このような相場展開の中、当期の1日あたり個人株式等売買金額は1兆2,949億円と前年同期の1兆884億円から19%の増加となり、当社の純営業収益は210億円(前期比10%増加)、純利益は63億円(前期比5%増加)と増収増益となりました。

株主様への利益還元につきましては、自己資本に対する利益率の向上と積極的な株主還元を企業価値最大化の基盤として位置づけ、2015年度から2017年度までの平均総還元性向の目標を100%としており、当期は1株あたり19.0円(中間配当6.0円、期末配当13.0円)の配当(配当性向100%)を実施しました。その結果、当該3カ年度における総還元性向においても約100%を記録しました。また今後におきましては、利益を極大化すること等により2020年度までにROE20%の達成を目指します。配当については、市況によって業績が変動しやすい証券業の特性を踏まえ、業績に連動する要素と安定性を重視し、配当性向50%以上を維持しつつ、DOE4%以上を8%以上に変更し、每期配当していくことを基本方針としております。

### 2018年度版中期経営計画

2018年度から中期経営計画がスタートします。

計画策定にあたっては、長期経営ビジョンとして、「カブドットコム証券の使命」を「お客さまの生活をより豊かにするため、高品質・高付加価値な金融関連サービスの提供を通じて、お客さまの資産形成と日本の金融資本市場の発展に貢献すること」と定義しました。またそのための道筋として「2020年

の目指す姿」を「カブコム2.0」と位置づけた上で「ネット証券からMUFGデジタル金融企業へと進化し、デジタルイノベーションのフロントランナーとして、先進性No.1、多様性No.1、効率性No.1、という3つのNo.1を目指す」とし、「2020年の目指す姿」実現に向けては、以下4つを「戦略の柱」としております。

- ①MUFGデジタルトランスフォーメーション戦略の先駆けとして、お客さまの投資成績に資する先進的サービスを開発・提供します
- ②APIエコノミーの確立、異業種協業の強化、デジタルマーケティングの推進によりBtoBtoC収益を拡大、収益源を多様化します
- ③デジタルイノベーションを積極的に取り込み、業務運営・手法を刷新し、生産性と効率性の飛躍的な向上を図ります
- ④ESGやSDGsの観点も含め、企業価値向上に資する内部管理態勢を高度化します

当社はこれまでも株券等貸借取引へのAI技術の採用、ロボアドバイザー、ビッグデータによる投資情報サービスの提供など、数多くの最新の技術を積極的に活用しておりますが、今後もFintech最先端企業としてお客さまの投資成績に資する先進的サービスを開発・提供してまいります。また従来からの収益基盤である、主にBtoCからなる「リテール業務」に加えて、ASP(Application Service Provider)、API(Application Programming Interface)、オンライン金融商品仲介、システム販売からなる「BtoBtoC業務」による収益を拡大し、収益源を多様化することにより純営業収益を伸ばしてまいります。一方で、販管費の見直しを進めることにより生産性と効率性を高めて役職員一人あたりの経常利益を極大化し、内部管理態勢の高度化により企業ブランドの向上と更なる成長につなげてまいります。また株主・投資家の皆様に利益を還元するという当社の基本方針を徹底してまいりますので、今後もより一層のご愛顧と変わらぬご支援を賜りたく、役職員一同心よりお願い申し上げます。

2018年6月

代表執行役社長 齋藤 正勝

# 当期のトピックス

● 新商品 ● 新サービス ● イベント ● その他

## 上期

### 4月

- auスマートパス向け投資情報配信アプリ「kabu smart for au」リリース
- kabu.study「自分に合った投資信託を見つけよう！」講座リリース
- 株スクール in 日経ホールの開催

### 6月

- スクリーニングツール「カブナビ®」リニューアル
- 動意銘柄発見ツール「リアルタイム株価予測」複数枚表示対応開始

### 7月

- kabuステーション®専用アプリ「kabu STATION for iPhone」リリース
- 決算短信高速自動分析レポートサービス「xenoFlash for kabu.com」提供開始
- 株スクール in 熊本の開催

### 8月

- カブ四季総会(大阪)の開催

2017

4 APR.

5 MAY

6 JUN.

7 JUL.

8 AUG.

9 SEP.

### 3月

- 来期以降の還元方針の決定
- 信用取引手数料一部引き下げおよび一般信用買方金利を引き下げ
- 米モルガン・スタンレーのグローバル電子取引システムの利用契約を締結
- マイナンバーカードとスマートフォンのNFC機能を利用した完全ペーパーレスでの口座開設を実現

### 2月

- カブ四季総会(福岡)の開催

### 5月

- 超高速リアルタイム処理を活用したチャートツール「AlpacaSearch for kabu.com」提供開始
- 「フィデューシャリー・デューティー基本方針」改定

### 11月

- 当社お客さまのキャピタルゲイン課税額が過去最高を記録
- クラウドベース音声サービス「Amazon Alexa」に対応する「カブコム for Alexa」提供開始
- カブ四季総会 in 名古屋～名古屋証券取引所共催～開催

### 9月

- HDI「Webサポート格付け」および「問合せ窓口格付け」で最高評価の「三つ星」獲得
- 人気バーチャルトレードアプリ「iトレ」のFX版に当社シストレFXのレートを提供
- 口座開設専用アプリ「スマート証券口座開設」をリリース
- カブ四季総会(東京)の開催
- 信託報酬実額シミュレーションツールの提供開始
- 投資信託の基準価額変動要因分析シミュレーションツール提供開始

2018

3 MAR.

2 FEB.

1 JAN.

12 DEC.

11 NOV.

10 OCT.

下期

### 1月

- JPX(日本取引所グループ)との協業により本格的なデリバティブ投資教育を開始
- 分散台帳技術等を活用した「証券コンソーシアム」に参画

### 12月

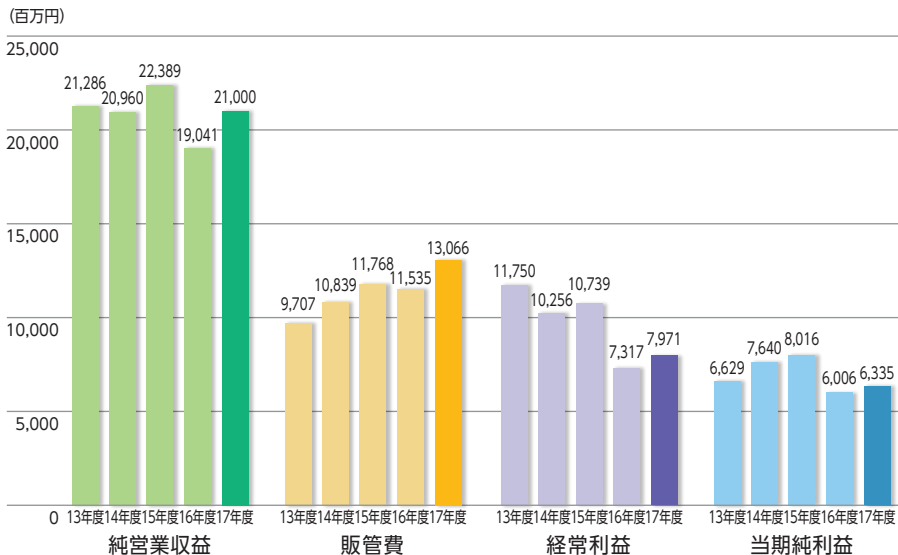
- スマートフォン専用アプリ「kabu STATION for Android」をリリース
- kabuステーション®にアクティブトレーダー向け「リアルタイム資産評価」をリリース
- じぶん銀行×カブドットコム証券同時口座開設スタート
- リスク管理ツール「AIデリバティブ」リリース

### 10月

- kabu.com APIとKDDIのIoT技術の連動による「株連動LEDセンサー」CEATECに出展
- 口座開設アプリ「スマート証券口座開設」が Google Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得

# 決算ハイライト

## 主要決算数値



当期の1日あたり個人株式等売買金額 (ETF/REIT含む、以下同様)は1兆2,949億円と、前年同期の1兆884億円から19%の増加となりました。

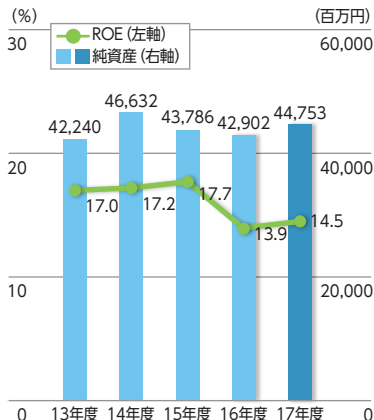
このような環境の下、過去最高を更新した金融収支や投資信託の信託報酬の他、好調な株式委託手数料の増加により純営業収益は前期比10%増加し210億00百万円となりました。

販管費は、上期に減価償却費として一時費用を計上した他、戦略的な広告宣伝費および取引増加による取引関係費(広告宣伝費除く)が上昇し、前期比13%増の130億66百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比9%増加し79億71百万円、当期純利益は前期比5%増の63億35百万円と、増収増益となりました。

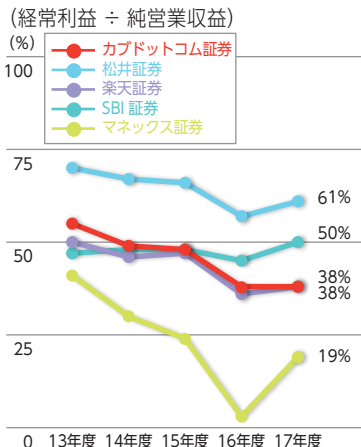
## ROE(自己資本当期純利益率)

当期のROEは14.5%となりました。収益強化や積極的な株主還元、資本効率の向上等により、経営目標であるROE20%の回復を目指します。



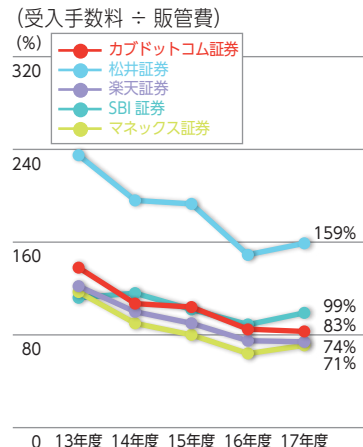
## 純営業収益・経常利益率

当期の純営業収益・経常利益率は38%となりました。販管費の抑制を進め、利益率の向上を目指してまいります。



## コストカバー率

当期のコストカバー率は83%となりました。ROE目標達成のための指標として、コストカバー率を注視してまいります。



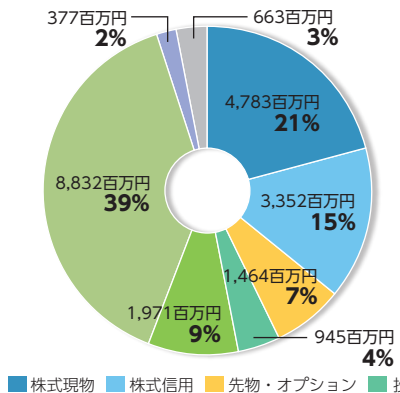
(注)各社開示資料より当社算出  
マネックス証券は日本基準で算出

# 収益構成

日経平均株価は上昇し、二市場の株式等個人委託売買代金は前期比で19%増となり株式現物、株式信用、先物・オプション、投資信託、金融収支が増収となりました。前期に三菱UFJモルガン・スタンレー証券にシステムを提供したシステム販売収支は反動減があったものの安定的な保守費を計上し、金融収支と投資信託の信託報酬は過去最高を更新しました。

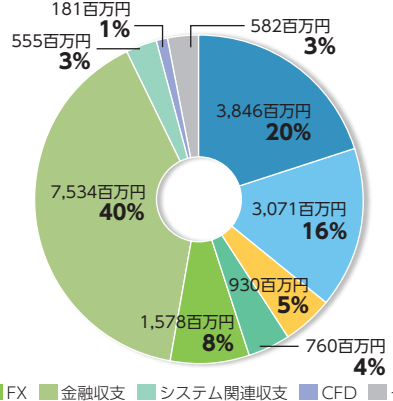
## 2015年度

純営業収益：22,389百万円（前期比+7%）  
二市場：1兆1,234億円/日（前期比-3%）



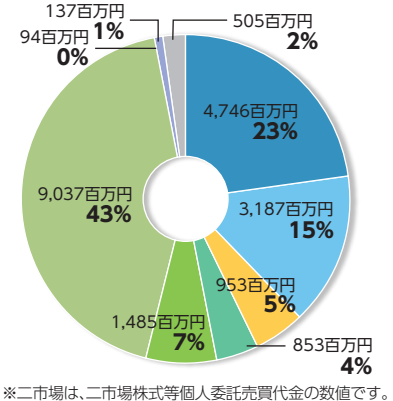
## 2016年度

純営業収益：19,041百万円（前期比-15%）  
二市場：1兆0,884億円/日（前期比-19%）



## 2017年度

純営業収益：21,000百万円（前期比+10%）  
二市場：1兆2,949億円/日（前期比+19%）

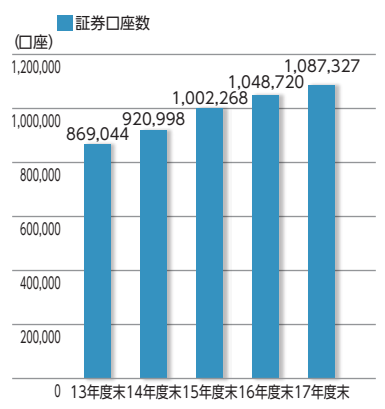


■ 株式現物 ■ 株式信用 ■ 先物・オプション ■ 投信 ■ FX ■ 金融収支 ■ システム関連収支 ■ CFD ■ その他 ※二市場は、二市場株式等個人委託売買代金の数値です。

# 業務計数

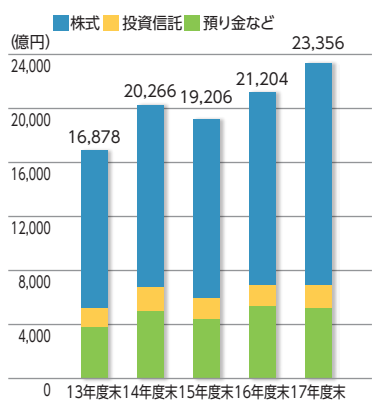
## 証券口座数

2017年度末の証券口座数は1,087,327口座となりました。



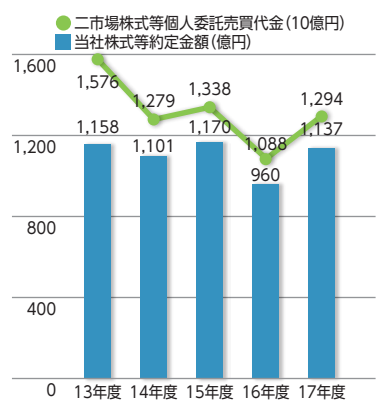
## 預り資産

当社の預り資産は前期末比10%増加し、過去最高を更新しました。



## 株式等約定金額（1日あたり）

二市場個人の1日あたりの株式等約定金額は19%増加し、当社株式等シェアは8.8%となりました。



※日本取引所グループ公表数値より算出  
※上場投資信託(ETF)、不動産投資信託(REIT)を含む

## 財務諸表（貸借対照表）

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
1. 現金・預金	56,581	88,361
2. 預託金	513,339	495,707
3. 信用取引資産	281,112	327,830
4. 短期差入保証金	78,072	71,535
5. その他の流動資産	8,800	13,560
流動資産合計	937,908	996,996
<b>固定資産</b>		
1. 有形固定資産	1,011	1,013
2. 無形固定資産	3,554	4,297
3. 投資その他の資産	3,646	3,348
(1) 投資有価証券	2,598	2,330
(2) 長期立替金	698	530
(3) その他	1,020	970
(4) 貸倒引当金	△ 671	△ 482
固定資産合計	8,211	8,660
<b>資産合計</b>	<b>946,120</b>	<b>1,005,656</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
1. 信用取引負債	178,949	173,736
2. 有価証券担保借入金	82,952	119,586
3. 預り金	288,952	277,431
4. 受入保証金	248,395	249,135
5. 短期借入金	79,000	104,000
6. 1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
7. 未払法人税等	694	1,546
8. その他の流動負債	2,613	3,301
流動負債合計	883,558	928,736
<b>固定負債</b>		
1. 長期借入金	17,500	30,000
固定負債合計	17,500	30,000
<b>特別法上の準備金</b>		
1. 金融商品取引責任準備金	2,159	2,166
特別法上の準備金合計	2,159	2,166
<b>負債合計</b>	<b>903,218</b>	<b>960,903</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
1. 資本金	7,196	7,196
2. 資本剰余金	11,913	11,913
3. 利益剰余金	23,401	25,730
4. 自己株式	△ 1,781	△ 2,093
株主資本合計	40,730	42,747
<b>評価・換算差額等</b>		
1. その他有価証券評価差額金	2,156	1,986
評価・換算差額等合計	2,156	1,986
新株予約権	16	19
<b>純資産合計</b>	<b>42,902</b>	<b>44,753</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>946,120</b>	<b>1,005,656</b>

### 預託金

主に、お客さまからの預り金および受入保証金を分別して信託銀行に預託しているものです。

### 信用取引資産

信用取引に伴うお客さまへの貸付金や信用取引に関連する担保金が含まれています。

### 短期差入保証金

信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、当社が差し入れている現金保証金です。

### 無形固定資産

主に、コンピューターソフトウェアへの投資によるものです。

### 投資その他の資産

業務提携先の株式や投資事業有限責任組合への出資のほか、お客さまへの長期立替金を計上しています。

### 信用取引負債

信用取引に伴う借入金およびお客さまの売付代金相当額です。

### 有価証券担保借入金

貸付株式に対して受け入れている担保金です。

### 預り金

主に、お客さまからの預り金です。

### 受入保証金

信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、お客さまから受け入れている現金保証金です。

### その他有価証券評価差額金

主に、保有する上場株式の含み益です。

# 財務諸表（損益計算書等）

## 損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益	23,828	24,476	24,476	24,476
1. 受入手数料	9,842	10,806	10,806	10,806
(1) 委託手数料	8,032	9,026	9,026	9,026
(2) 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	224	192	192	192
(3) その他の受入手数料	1,585	1,588	1,588	1,588
2. トレーディング損益	1,108	1,062	1,062	1,062
3. 金融収益	10,176	12,022	12,022	12,022
4. その他の売上高	2,700	585	585	585
金融費用	2,642	2,984	2,984	2,984
売上原価	2,145	491	491	491
純営業収益	19,041	21,000	21,000	21,000
販売費・一般管理費	11,535	13,066	13,066	13,066
営業利益	7,505	7,934	7,934	7,934
営業外収益	225	138	138	138
営業外費用	414	101	101	101
経常利益	7,317	7,971	7,971	7,971
特別利益	1,521	1,175	1,175	1,175
特別損失	138	37	37	37
税引前当期純利益	8,700	9,109	9,109	9,109
法人税、住民税及び事業税	2,623	2,752	2,752	2,752
法人税等調整額	70	2,694	22	2,774
当期純利益	6,006	6,335	6,335	6,335

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,318	1,425	1,425	1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 709	△ 727	△ 727	△ 727
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,780	31,097	31,097	31,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 15	△ 15	△ 15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,751	31,779	31,779	31,779
現金及び現金同等物の期首残高	47,829	56,581	56,581	56,581
現金及び現金同等物の期末残高	56,581	88,361	88,361	88,361

### 委託手数料

株式の売買や先物取引などの市場への取次ぎにかかる受入手数料です。

### 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料

主に、投資信託などの募集の取扱手数料です。

### その他の受入手数料

店頭FXにかかる収益や投資信託の信託報酬などが含まれます。

### トレーディング損益

シストレFX、外貨建MMFおよび外国債券の取扱いなどにかかるトレーディング益です。

### その他の売上高 売上原価

当社ソフトウェアの利用許諾、開発、保守に関する売上高および原価です。

### 金融収益 金融費用

主に信用取引と貸株取引に関する金利および貸株収益・費用です。

### 販売費・一般管理費

主に、取引量に連動する変動費と、人件費、広告宣伝費、システム関連費からなる固定費です。

### 特別利益

保有していた上場株式の一部売却および金融商品取引法の定めにより証券会社が積み立てなければならない準備金の戻入です。

### 特別損失

システム資産の減損損失です。

## 特集 1 中期経営計画 (2018～2020年度版)

### Mission

カブドットコム証券  
の使命

お客さまの生活をより豊かにするため、高品質・高付加価値な金融関連サービスの提供を通じて、お客さまの資産形成と日本の金融資本市場の発展に貢献します。

### Vision

2020年の  
目指す姿

カブコム2.0

ネット証券からMUFGデジタル金融企業への進化。  
デジタルイノベーションのフロントランナーとして  
先進性No.1、多様性No.1、効率性No.1を目指します。

### Strategic Objectives

#### 戦略の柱

#### 先進性 No.1

MUFGデジタルトランスフォーメーション  
戦略の先駆けとして、お客さまの投資成績に  
資する先進的サービスを開発・提供します。

#### 多様性 No.1

APIエコノミーの確立、異業種協業の強  
化、デジタルマーケティングの推進により  
BtoBtoC収益を拡大、収益源を多様化します。

#### 効率性 No.1

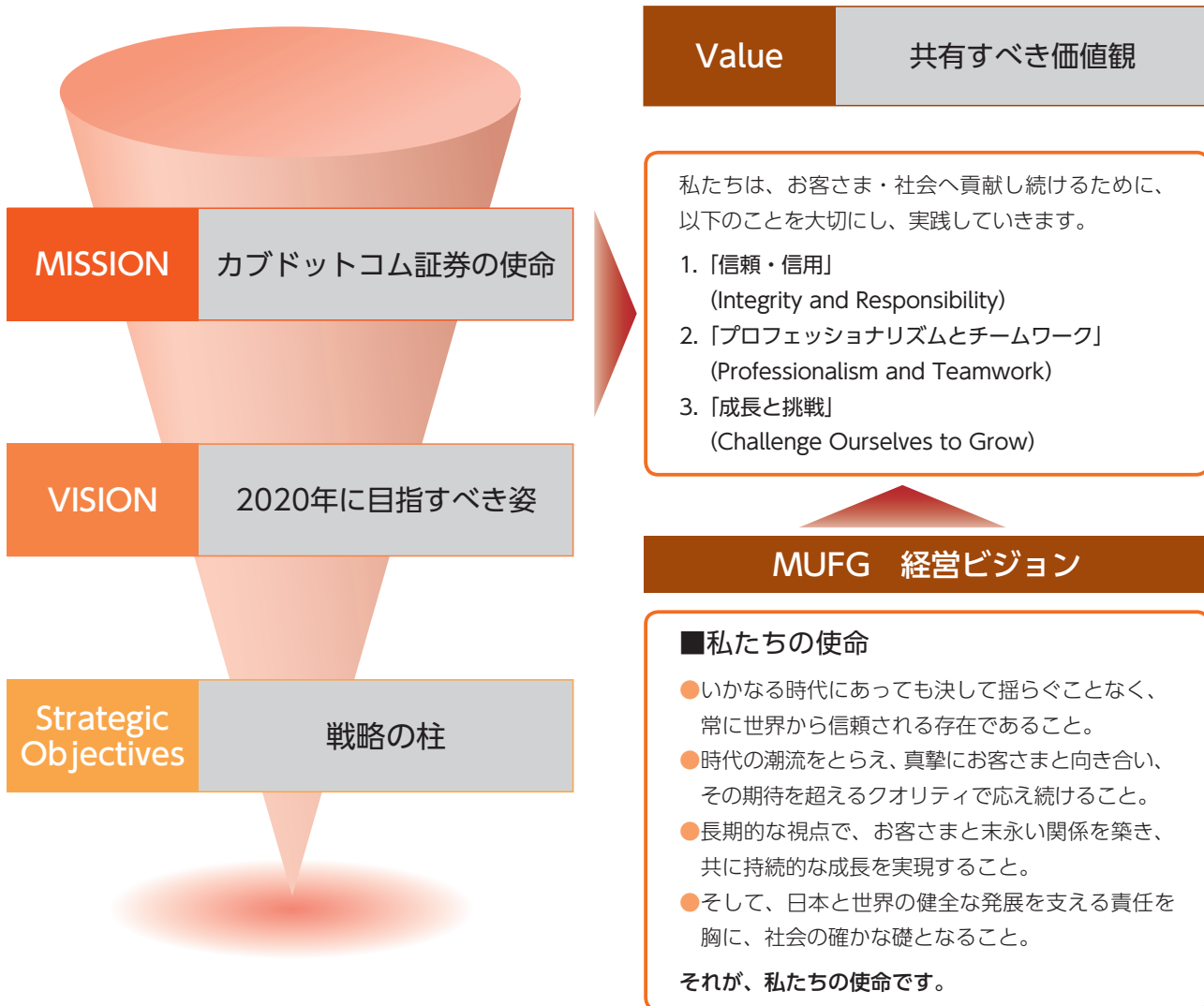
デジタルイノベーションを積極的に取り込  
み、業務運営・手法を刷新し、生産性と効  
率性の飛躍的な向上を図ります。

#### 内部管理態勢

ESGやSDGsの観点も含め、企業価値向上  
に資する内部管理態勢を高度化します。



カブドットコム証券株式会社は、2020年度を最終年度とする2018～2020年度の中期経営計画を策定しました。当社は、ネット証券からMUFGデジタル金融企業への進化を図り、デジタルイノベーションのフロントランナーとして、先進性No.1、多様性No.1、効率性No.1を目指します。



## ● 株主還元実績

### 2015～2017年度 株主還元方針

- ・ 2015年度から2017年度までにおける平均総還元性向100%
- ・ 配当性向50%以上かつDOE8%以上

### ■ 2015～2017年度株主還元実績推移

決算期	当期純利益	ROE	1株あたり配当金			配当金 総額	配当性向	DOE	自己株式 取得額	総還元額	総還元性向
			中間	期末	年間						
2015年度	80億円	17.7%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	51%	9.1%	38億円	79億円	100%
2016年度	60億円	13.9%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	68%	9.3%	19億円	59億円	99%
2017年度	63億円	14.5%	6.0円	13.0円	19.0円	63億円	100%	14.4%	なし	63億円	100%

- 2015年度から2017年度までにおける**平均総還元性向は約100%記録**
- 毎年度における配当性向50%以上かつDOE8%以上達成

## ● 新株主還元方針

### ROE

ROE20%達成  
(2021年3月期までに)

### 配当

配当性向50%以上  
DOE8%以上

## ● 当社上場以降のROEと株主還元実績

2005年度3月東証一部上場以降の13カ年度の純利益の合計は676億円。うち、348億円の配当金と175億円の自己株式取得により合計524億円（純利益合計額の78%）を株主様へ還元しました。

### ■ 当社株主還元の実績

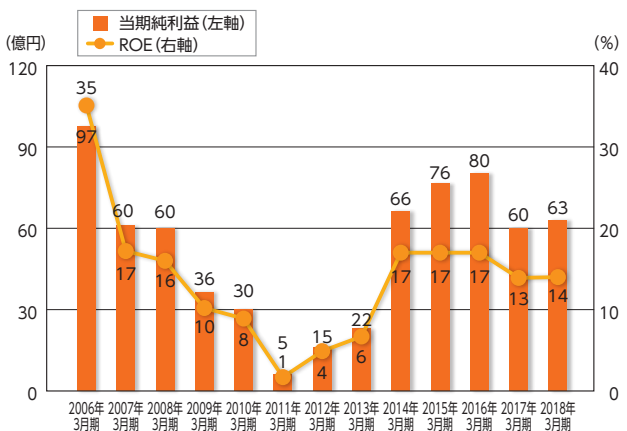
決算期	当期純利益	ROE	1株あたり配当金			配当金総額	配当性向	DOE	自己株式取得額	総還元額	総還元性向
			中間	期末	年間						
2006年3月期	97億円	35.1%	5.8円	—	5.8円	22億円	23%	6.7%	なし	22億円	23%
2007年3月期	60億円	17.2%	5.0円	—	5.0円	19億円	32%	5.5%	なし	19億円	32%
2008年3月期	60億円	16.0%	5.0円	—	5.0円	18億円	32%	5.1%	36億円	55億円	93%
2009年3月期	36億円	10.2%	3.3円	—	3.3円	11億円	33%	3.4%	55億円	67億円	185%
2010年3月期	30億円	8.9%	5.0円	—	5.0円	18億円	58%	5.2%	なし	18億円	58%
2011年3月期	5億円	1.7%	4.0円	—	4.0円	14億円	239%	4.2%	16億円	30億円	506%
2012年3月期	15億円	4.9%	4.0円	—	4.0円	14億円	89%	4.3%	なし	14億円	89%
2013年3月期	22億円	6.7%	4.0円	—	4.0円	14億円	62%	4.1%	なし	14億円	62%
2014年3月期	66億円	17.0%	9.0円	—	9.0円	31億円	48%	8.1%	なし	31億円	48%
2015年3月期	76億円	17.2%	11.5円	—	11.5円	40億円	52%	9.1%	8億円	48億円	64%
2016年3月期	80億円	17.7%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	51%	9.1%	38億円	79億円	100%
2017年3月期	60億円	13.9%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	68%	9.3%	19億円	59億円	99%
2018年3月期	63億円	14.5%	6.0円	13.0円	19.0円	63億円	100%	14.4%	なし	63億円	100%
合計	676億円					348億円	51%		175億円	524億円	78%

※2010年4月実施の株式200分割および2015年7月実施の株式2分割について遡及修正を行っております。

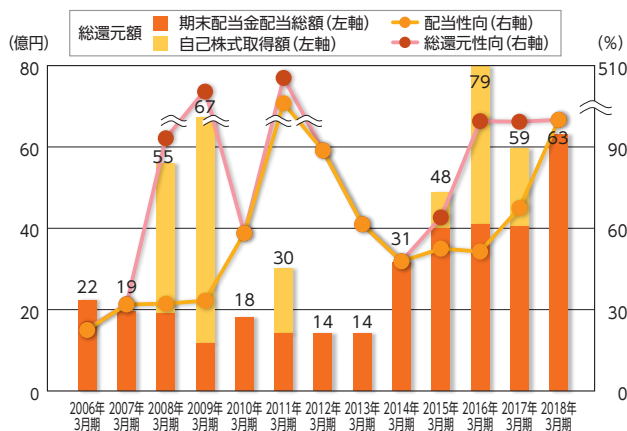
※総還元額＝配当金総額＋自己株式取得額 総還元性向＝総還元額÷当期純利益

※2017年3月期の自己株式取得額、総還元性向は、2017年2月9日～4月5日に取得した自己株式取得総額から算出

### ■ 当期純利益・ROE



### ■ 総還元額・配当性向・総還元性向



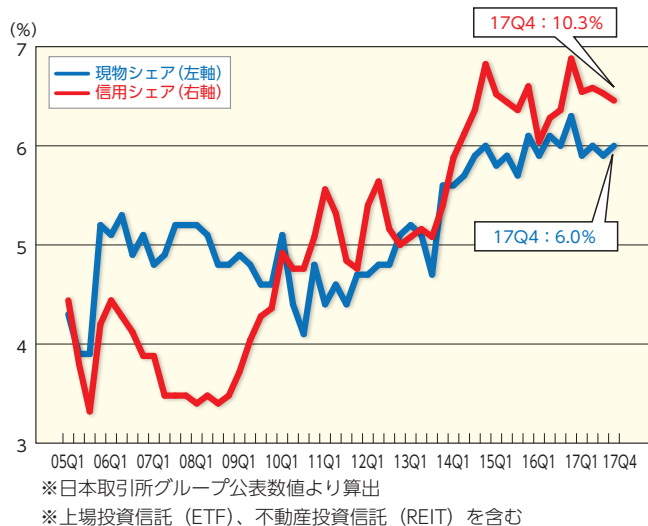
※積み上げ棒グラフの合計額は総還元額

## 特集 2 株式等個人委託売買代金当社シェア推移

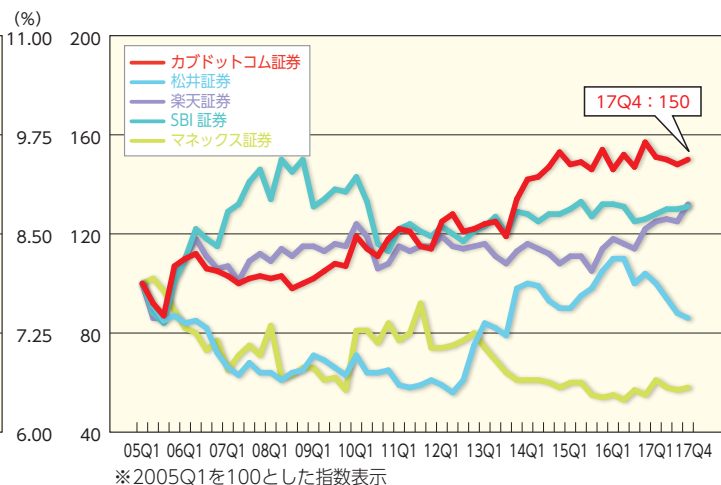
### ● 当社株式等シェアは着実に上昇

当社は2005年3月東京証券取引所一部上場以来、着実に株式等シェアは上昇しております。

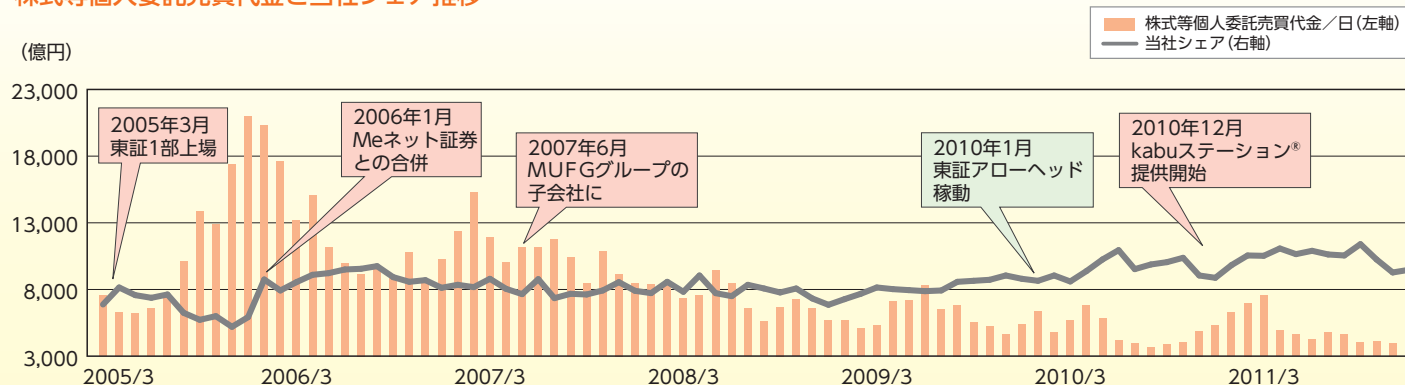
■ 当社現物シェア・信用シェアの四半期推移



■ 大手ネット証券5社株式シェア四半期推移



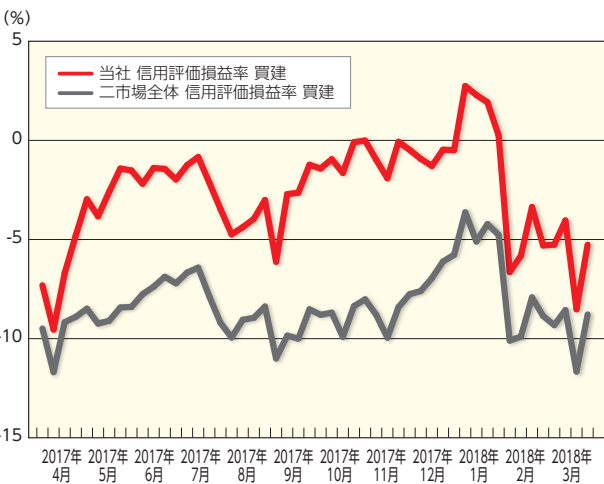
### 株式等個人委託売買代金と当社シェア推移



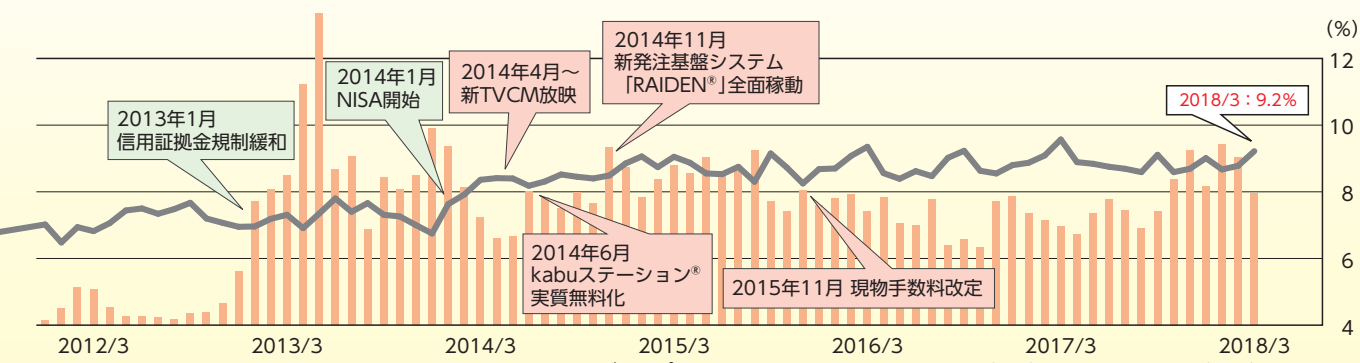
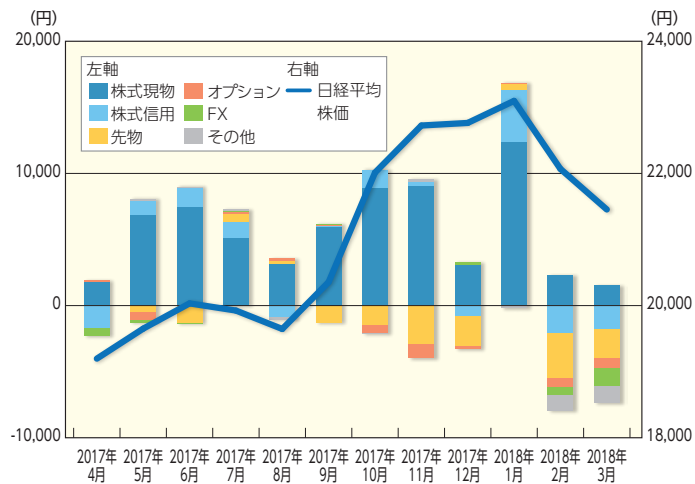
## ● 好調なお客さま投資成績

当社のお客さまの「信用評価損益率（買建）」は2013年10月第3週以降226週連続で二市場合計を上回る好成績を継続しております。また当社のお客さまは2016年第3四半期より4四半期連続で株式等の実現益を達成中です。

■ 当社および二市場の信用評価損益率の推移（買建のみ）



■ 当社のお客さま実現損益の推移



※日本取引所グループ公表数値より算出 ※上場投資信託（ETF）、不動産投資信託（REIT）を含む

## 特集 3

### ● 先進的IT技術・Fintechの取り組み

#### ■ 経済産業省「IT経営注目企業2018」に選定

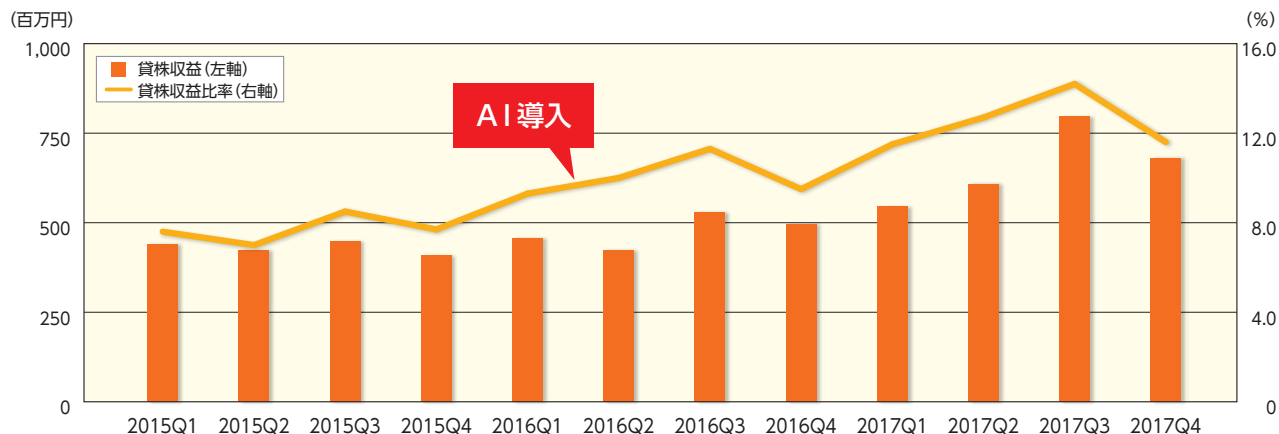
当社は、総合的に「攻めのIT経営」推進に優れていると評価された企業として、経済産業省により「IT経営注目企業2018」に選定されました。



#### ■ AI導入後、貸株収益は着実に成長

当社は、機関投資家向けストック・レンディング（株券等貸借取引）業務において人工知能（AI）を2016年7月に導入し、人員を増やすことなく業務を拡大し、また同時に省力化も実現しております。

#### ■ 純営業収益のうち貸株収益が占める割合および貸株収益推移



## ● BtoBtoCの取り組み

### ■ kabuステーション® スマホアプリリリース

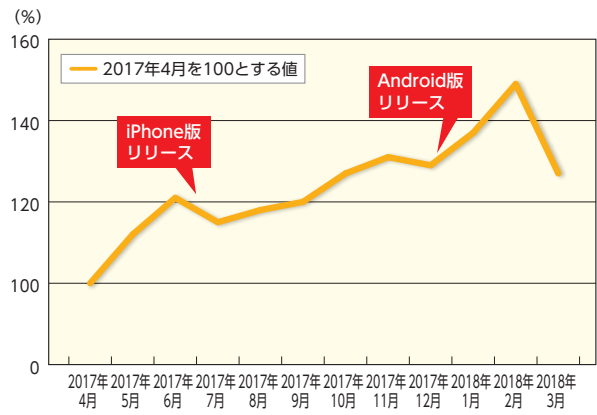
(iPhone版2017年7月3日、Android版2017年12月1日)

kabuステーション® (PC) のハイクオリティ機能はもちろんのこと、“よりスピーディーに”、“よりスマートに”、“より便利に”をコンセプトとしたUI/UX設計により、ストレスフリーな取引環境を実現。

- **よりスピーディーに**  
発注画面への遷移は、銘柄名を長押しするフリック操作が可能。
- **よりスマートに**  
2WAY注文画面では、最短1タップで売買が完了。
- **より便利に**  
銘柄検索時に、キーワードで検索いただける予測検索。



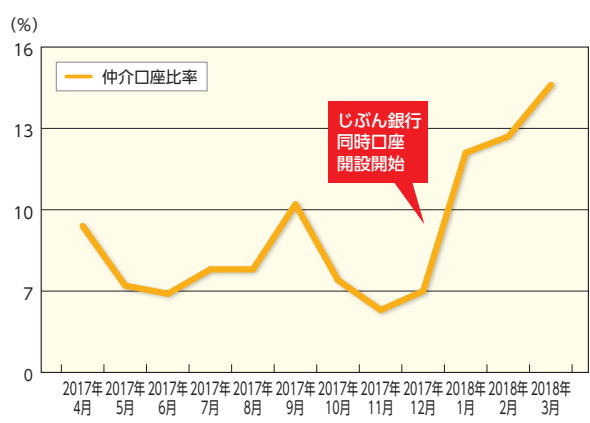
### ■ 当社スマホ経由での株式約定件数推移



### ■ じぶん銀行との同時口座開設スタート

2017年12月10日からじぶん銀行と同時口座開設を開始し、新規口座開設に占める仲介口座開設比率は2018年3月には15%に上昇しました。

### ■ 当社口座開設のうち仲介口座が占める比率推移



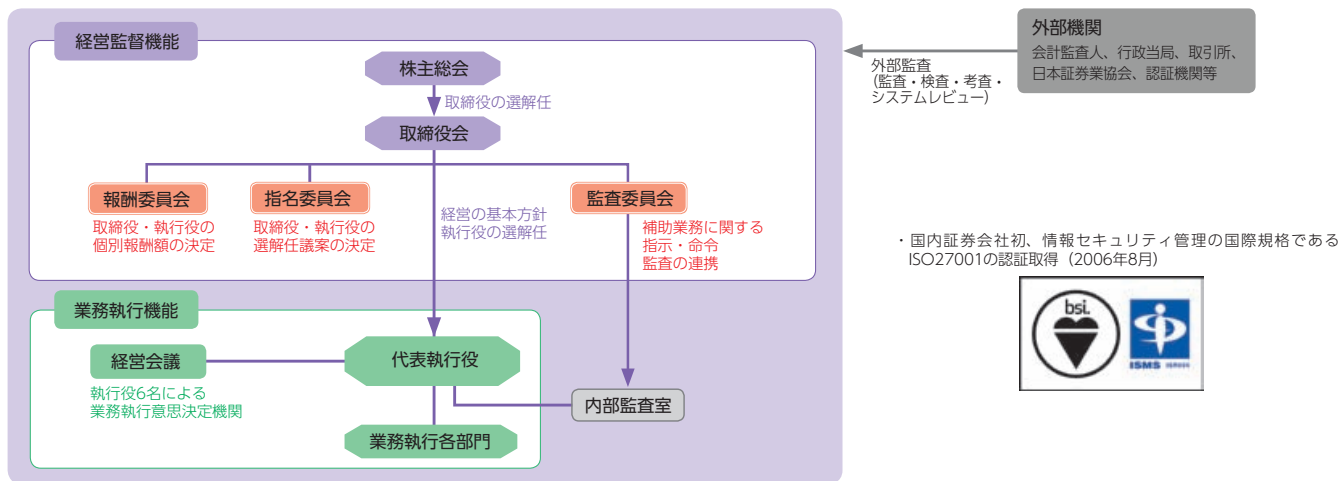
※上記画像はイメージであり、実際の仕様とは異なる場合があります。  
 ※じぶん銀行の口座開設時に入力した情報は、カブドットコム証券に引き継がれ、証券口座開設を円滑にサポートします。

## コーポレート・ガバナンスと内部管理態勢

### コーポレート・ガバナンスおよび内部統制、内部管理に関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主の皆様を中心とする利害関係者の利益の極大化を図るため、意思決定および業務執行に関し、妥当性（効率性）、適法性、会計など開示内容の適正性についてPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルを行う仕組みを確立するための組織体制であると考えており、①指名委員会等設置会社での「取締役会の経営監督機能と執行役の業務執行機能の分離」によ

る役割の明確化、意思決定の迅速化、経営の透明性・効率性の向上の実現と、②国際規格に準拠したPDCAサイクルを基礎として、第一線（業務推進各部門による自主点検）、第二線（コンプライアンス・リスク管理部門によるモニタリング活動）、第三線（内部監査室による監査活動）の三層構造による内部統制、内部管理およびリスク管理体制を構築していることが大きな特長となっております。



### 情報管理態勢の強化に向けた取り組み

当社では、「お客様の個人情報」と「自社・グループ会社を含む法人関係情報」などの重要機密情報のセキュリティの確保（情報の漏洩、不正改竄などを防止するための内部管理態勢構築）は最も重要な経営課題の一つと認識しています。ISO27001に基づいた情報セキュリティに関する基本的な経営基盤を構築するとともに、法令や各種実務指

針・ガイドライン、ならびに社内諸規則などに基づき、生体認証導入や監視カメラ設置による物理的なセキュリティ管理、パスワード管理やアクセス制限・ログ監視などによる論理的セキュリティ管理などの継続的強化に取り組んでおります。これらの管理態勢の有効性については内部監査と外部監査により定期的にモニタリングしております。

### お客さまのご要望などをサービス改善に繋げる仕組み

お客様サポートセンターに寄せられたお客さまのお声（苦情・要望）は、営業推進部を中心に各部署で改善に取り組みます。お客さまのお声はコンプライアンス・リスク管理部による検証を経て、トップマネジメントが出席する「お客様の声協議会」にて是正対応等が協議されています。また、「お客様の声協議会」の内容は、対処すべき課題を明確化したうえ

で、毎月進捗管理を行い、各部署の責任者が共有します。当社は、直接お客さまのお声を把握することにより、迅速にお客さまが感じておられる問題に対処するとともに、より良いサービスの実現に向けた継続的な改善に努めております。さらに、お客さまからいただいたお声等への回答は、当サポートセンターレポートにて開示させていただきます。



# 会社概要

## 会社概要

商号	カブドットコム証券株式会社 (kabu.com Securities Co., Ltd.)
設立	1999年11月19日
資本金	71.96億円 (資本準備金119.13億円)
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館6F
従業員	従業員数147名 (平均年齢41.2歳)
加入団体	日本経済団体連合会
加入協会	日本証券業協会 金融先物取引業協会 日本仮想通貨事業者協会
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
取得会員・取引参加資格	東京証券取引所、大阪取引所、 名古屋証券取引所、札幌証券取引所、 福岡証券取引所、東京金融取引所
金融商品取引業者登録	第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業 関東財務局長 (金商) 第61号 2007年9月30日
銀行代理業許可	関東財務局長 (銀代) 第8号 2006年12月22日

## 取締役

	所属する委員会	氏名	
取締役会長 (社外)	監査、指名、報酬	芦崎 武志	(元 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社 代表取締役社長)
取締役		齋藤 正勝	(当社 代表執行役社長)
取締役		黒川 修	(当社 代表執行役副社長)
取締役	指名、報酬	濱本 晃	(株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役専務)
取締役	監査	圓城寺 貢	(三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 常務取締役)
取締役 (社外)	監査、指名、報酬	野宮 拓	(日比谷パーク法律事務所 パートナー)
取締役 (社外)	監査、指名、報酬	吉田 康宏	(元 株式会社東証システムサービス 代表取締役社長)

## 執行役

	氏名	担当
代表執行役社長	齋藤 正勝	最高経営責任者 (CEO)
代表執行役副社長	黒川 修	業務全般・経営管理・内部監査担当
専務執行役	眞部 則広	事務・システム統括担当
専務執行役	塚田 正泰	コンプライアンス・リスク管理担当
常務執行役	阿部 吉伸	システム担当
執行役	塚本 陽一	営業担当

## 経営体制

### ■経営監督

**取締役会** 経営の基本方針を決定するとともに、執行役の選解任、および会社経営上特に重要な事項の決議を行います。  
(社外取締役3名を含む7名の取締役で構成)

**指名委員会** 取締役、執行役の選解任議案を決定します。  
(2名の社外取締役を含む4名の取締役で構成)

**報酬委員会** 取締役、執行役の個人別報酬額を決定します。  
(2名の社外取締役を含む4名の取締役で構成)

**監査委員会** 取締役、執行役の職務執行監査、および会計監査人の選解任議案を決定します。  
(3名の社外取締役を含む4名の取締役で構成)

### ■業務執行

**代表執行役／執行役** 取締役会から委譲された業務を執行します。  
(代表執行役2名、専務執行役2名、常務執行役1名、執行役1名)

**経営会議** 執行役6名で構成され、取締役会から委嘱された特に重要な業務執行事項を決議します。

### ■監査機能

当社では、国際規格に準拠したPDCAサイクルを基礎として、第一線 (業務推進各部門による自主点検)、第二線 (コンプライアンス・リスク管理部門によるモニタリング活動)、第三線 (内部監査室による監査活動) による内部統制、内部管理およびリスク管理体制を構築しております。

## 株式の概要

## ●株式の状況

発行可能株式総数	1,332,000,000株
発行済株式総数	338,732,665株
株主数（自己を除く）	45,696名

## ●大株主の状況

株主名	持株数（株）	保有比率
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	176,474,800	52.09%
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,035,200	6.20%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	11,042,300	3.25%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,195,200	2.41%
BNP パリバ（Lux） J. アバディーン・グローバル	6,600,000	1.94%
東京短資株式会社	3,468,600	1.02%
日本マイクロソフト株式会社	3,456,800	1.02%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	2,411,900	0.71%
ステート ストリート バンク アンド トラスト オムニバス アカウント オーエム25	2,232,900	0.65%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	2,169,900	0.64%

- (注) 1. 自己株式（5,481,400株）は、上記大株主からは除外しております。  
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

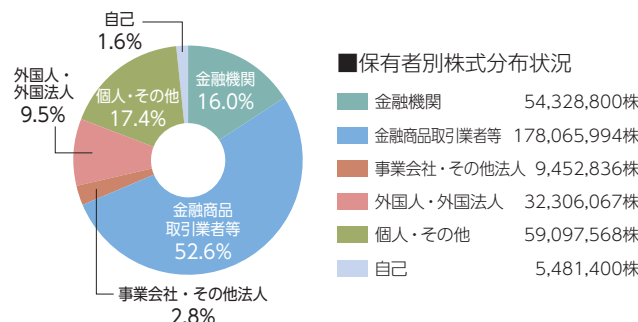
2018年3月31日現在

## ●MUFGグループの保有状況

株主名	持株数（株）	保有比率
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	176,474,800	52.09%
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,035,200	6.20%
合計	197,510,000	58.30%

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

## ●株式分布の状況



※三菱UFJ証券ホールディングス株式会社は金融商品取引業者等を含んでおります。

## ●株価の推移

(円) (日足、終値ベース：2017年4月1日～2018年3月31日)



# 株主メモ

## ●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) (受付時間 土・日・祝祭日等を除く9:00~17:00) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

## ●期末配当金に関するお知らせ

2018年5月18日開催の取締役会において、「2017年度の期末配当金」について下記のとおり決定いたしました。

1. 期末配当金 普通株式1株につき13円  
(普通配当6円)  
(特別配当7円)
2. 効力発生日(支払開始日) 2018年6月8日

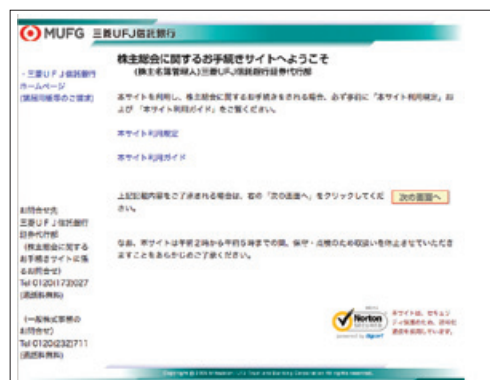
### <配当金お受取時期>

- ①預金口座への振込をご指定の株主様  
→お支払日：2018年6月8日
- ②証券口座での受取をご指定の株主様  
→口座をご指定の証券会社にお問い合わせください。  
※当社に口座をお持ちの場合、「配当金自動受取サービス」のご利用が簡単で便利です。詳しくは、当社ホームページをご覧ください。
- ③上記方法をご指定でない株主様  
→ゆうちょ銀行での払渡期間：2018年6月8日~7月31日

## ●電磁的方法(インターネット等)による議決権行使について

電磁的方法(インターネット等)による議決権の行使が可能です。株主総会当日にご出席願えない株主様におかれましてはぜひご利用ください。

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)にアクセスし、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。



※上図はパソコン用サイトの画面です。

※詳細については、「定時株主総会招集ご通知」をご覧ください。

# 当社株主様向けサービス実施中

(カブドットコム証券に口座をお持ちのお客さまが対象です)

## ◆株主優待の概要

 **株主優待**

当社株式の保有株式数と保有期間に応じて、当社における**現物株式の委託手数料を最大15%割引**します。当社にお預けいただいている株式を対象としますので、株主名簿等への記載が無くとも購入翌月からすぐに当株主優待制度による割引を受けることができます。当社株主の皆様は、ぜひ当社でお取引いただき当株主優待制度をご活用ください。

〈保有株式数と保有期間に応じた現物株式委託手数料の割引率〉

保有株式数	保有期間				
	～半年	半年～1年	1年～1年半	1年半～2年	2年超
1～99	—	—	—	—	—
100～399	0.5%	0.8%	1.0%	1.3%	1.5%
400～2,000	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%
2,001～4,000	1.5%	2.3%	3.0%	3.8%	4.5%
4,001～8,000	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%
8,001～12,000	2.5%	3.8%	5.0%	6.3%	7.5%
12,001～16,000	3.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%
16,001～20,000	3.5%	5.3%	7.0%	8.8%	10.5%
20,001～40,000	4.0%	6.0%	8.0%	10.0%	12.0%
40,001～	5.0%	7.5%	10.0%	12.5%	15.0%

※当社にて購入もしくは当社に入庫した月の当社株式の保有株数をもって、翌月に受注した現物株式の委託手数料の割引を行います。

## ◆株主推進割引

**株主推進割引**

これから当社株主となられる投資家の方への割引制度です。当社**現物株式の買付手数料が通常の半額**となります。上記制度による割引は、その他の手数料割引と併用できます。

## 口座開設のお申し込みは

インターネットもしくはお客様サポートセンターより口座開設申込書をご請求ください。その後の口座開設手続きを経て、お取引の開始となります。なお、インターネットでは署名・捺印不要でお取引可能となる「らくらく電子口座開設」もご利用いただけます。

### ■インターネットからのお申し込み：<http://kabu.com/>

当社ホームページの「口座開設・資料請求」から、「らくらく電子口座開設」または書類による郵送申し込みをご利用ください。

### ■お客様サポートセンター：☎ 0120-390-390 24時間資料請求受付中（自動音声応答）

オペレーターもしくは、自動音声応答により、お申し込みください。

「三菱UFJ銀行」の個人普通預金口座をお持ちのお客さまは、当社の証券口座を三菱UFJ銀行ホームページまたは三菱UFJダイレクトから開設できます。また、「じぶん銀行」からはスマートフォンで当社の証券口座を開設できます。詳しくは、三菱UFJ銀行のホームページ (<http://www.bk.mufg.jp/>) またはじぶん銀行のホームページ (<http://www.jibunbank.co.jp/>) をご覧ください。

※三菱UFJ銀行およびじぶん銀行と当社は金融商品仲介契約を締結しています。

**カブドットコム証券**

わたしたちは  MUFG です。



カブドットコム証券は、  
浦和レッドダイヤモンズの  
トップパートナーです。

**UD  
FONT**

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

